

日本共産党市議団 2018年3月定例議会 市議会報告

宇田たか子
ひたちなか市東石川3227-11
090-2764-6461
uda.takako@gf7.so-net.ne.jp

山形ゆみ子
ひたちなか市高野536-5
090-2528-6163
yamagatayumiko@ybb.ne.jp



宇田たか子



山形ゆみ子

平成30年3月議会は、3月2日か
ら27日の期間で行なわれました。
一般質問では山形議員・宇田議員と
も、持ち時間(1時間)を有効に使い、
紙面の関係で3問ずつ紹介します。

憲法は平和の力 安倍9条改憲の動きを許さない

安倍首相は、今年中にも憲法9条に自衛隊を明記した憲法改定の発議を行なおうとしています。

日本は第2次世界大戦で多くの尊い命を奪い、その深い反省から二度と戦争はしないと憲法9条を生み出した。その第2項には、「戦力は持たない。国の交戦権は認めない」と明記されています。

本間市長は「市民を無差別に巻き込む恐ろしい戦争のない、平和で安全な世界の実現を願う姿勢のもとに、市政運営にあたっていくことが責務だと考える」と答弁しました。3月25日に開かれた自民党大会では、9条を

| 年 | 月 | 内容 |
|-------|---------------|-------------------------------|
| 2018年 | 3月 | 自民党大会(25日) |
| | 通常国会(6月20日まで) | 自民党が改憲原案の条文を衆参両院の憲法審査会に提示 |
| | 国会閉会中 | 憲法審の議論は継続 |
| | 9月 | 自民党総裁選 |
| 2019年 | 秋・冬 | 臨時国会で発議 |
| | 初頭 | 国民投票運動期間(60日)を経て、通常国会前までに国民投票 |
| | 4月 | 統一地方選、天皇退位 |
| | 5月 | 新天皇即位 |
| | 7月 | 参議院選挙 |

朝日新聞より

一番の犠牲は若者たち

しかし安倍首相のもとで、2015年に安保法制(戦争法)を強行採決し、これまでに「できない」とされてきた自衛隊の海外派兵と武力行使が可能な自衛隊に変えてしまいました。

今度はさらに憲法を改定して自衛隊を書き込めば、「戦争のできる国」になってしまいます。戦争で一番の犠牲となるのは若者です。若者の命を脅かすことになる憲法9条改憲は絶対に認めることができません。

山形議員は憲法9条改憲の動きについて本間市長の政治姿勢を問いました。

東海第一原発周辺住民にとっての安全・安心は廃炉しかない

2011年3月11日の東日本大震災と、それに伴う東京電力福島第一原発の事故から7年経ちました。放射能による被害は、その後の復興が他の災害とは全く異なり、福島県ではいまだに5万人の方が避難生活を強いられています。

宇田議員は、住民の安全・安心を守る広域避難計画などできるのか、自治体が本当にすべきことは、東海第一原発を再稼働させないことだと、市長に迫りました。

本間市長は、「当地域の30キロ圏内には約96万人の方が生活しており、広域避難計画として求められる対策のレベル、困難さは他の原発立地地域とは格段に違うものであり、その策定には大きな

東海第一原発の過酷事故を想定した広域避難計画ですが、逃げられれば

改憲の条文骨格案は提示されませんでした。森友文書改ざん問題などで国民からの批判が大きくなり、条文案提示は見送らざるを得なかったのです。安倍首相に憲法を語る資格は全くありません。



東海第一の再稼働準備をすすめる原電 周辺5市に「了解」を求めよ

東海第一原発周辺の6市村でつくる「原子力所在地域首長懇談会」は、福島第一原発事故の被害が広域になったことから、日本原電に対し東海第一原発が再稼働する場合、東海村だけでなく周辺5市の「了解」を得るよう安全協定の見直しを求めました。

山形議員は、昨年11月に日本原電から提示された「新安全協定」の実質的事前了解とは何か、本間市長に質問しました。

本間市長は、「6市村の求めによって開催される『協議会』において、最終的に納得するまで協議を継続し、協議が終わらなければ再稼働はしないと原電社長が言明した。そのため、再稼働等の事前了解において我々が求められることは、地元自治体として原発の技術上の安全対策の確認、万一の場合の市民の安全確保・避難の実効性など、地域防災対策の観点から判断をおこなうことだと

すべての子どもに居場所のある学校のために

学校がますます多忙化しています。

宇田議員は、不登校になる子どもたちへの対応はどのようにされているのか、安心できる居場所はあるのか質問しました。

子どもへの気持ちに寄り添った支援を

教育長は「早い段階で担任や相談員が家庭訪問などをおこない、子どもや保護者に寄り添いながら話を聴き、不安や悩みが軽減できるように努めている」と答弁しました。

保健室・養護教諭の役割は重要

宇田議員は、不登校の



宇田議員は、学校には行けるが教室に入れない子どもにとつての保健室の役割について質問しました。

教育長は、「保健室に居場所を求めてくる子どもは様々な事情を抱えている。養護教諭は子どもの本音を聞きやすい立場であり、子どもの良き相談相手となっている。養護教諭だけが抱え込むことのないよう学校全体で連携して対応する。養護教諭を孤立させない体制づくりが大切」と答弁しました。(裏面に続く)

さらに宇田議員は、適応指導教室「いちよう広場」が子どもたちの安心して過ごせる居場所となるように運用の仕方、給食の提供を要望しました。

無期雇用を申請し、雇用の安定を



労働契約法の改定で、契約社員やパートの方が5年を超えて雇用契約をしたら、申し出により無期雇用へ転換される、この制度が4月からスタートします。雇用主は拒否できません。有期雇用労働者にとっては、雇止め

の心配なく働き続けられることとなります。宇田議員は、この制度の周知徹底をはかること、雇止めなど企業の脱法行為を許さない取り組みを関係機関と連携して行うことを求めました。

市は「茨城労働局や商工会議所と連携するとともに、無期転換ルールの適正な運用がはかられるよう市報や市ホームページなどを通じて周知を図っていく」と答弁しました。市民の方から市に相談があった場合は、商工振興課が窓口となるという事です。

地域の拠点施設「ミセン」、政党の学習会などは利用可能です

本市では、平成26年から、すべての市内の公民館をコミュニティセンターとし、地域に管理をお願いしました。コミュニティセンターの運営方針に、「特定の政党の利害に関する事業を行なうこと」や「特定の宗教を支持・支援すること」に使用してはならないと規定していることから、政治的な集会などの利用が困難でした。

市は「ミセンは地域の定めによって運用しているため、地域の方々の判断を尊重したい」と答弁しました。さらに「特定の政党や宗教団体の活動利用は一律に禁止するものではなく、利用することは可能」と答弁しました。

「住みよいまち」にするために市民自らが地域交流を図ったり、学習をし地域の活性化を図ることを目指しています。

安倍政権の暴走政治から 2018年度予算から見た市政のうごき 市民の暮らし・教育を守る市政の実現を！

生活保護は生存権を保障するセーフティネット

生活保護基準が10月から3年かけて引き下げられます。3年前にも月平均7,000円引き下げられました。「生活保護を利用していない低所得世帯の生活水準が下がったから、それに合わせて生活保護を削減する」という安倍政権。生活保護を削るのではなく、低所得世帯の生活を支援することこそ憲法25条に基づく政治の責務ではないでしょうか。

高くて払いきれない国民健康保険税

保険税の大幅引き下げを求める声が広がっている国民健康保険は、この4月から財政運営主体が市から県に移りました。平成30年度は、市の一般会計から16億8,371万円を繰り出し保険税の引き上げを抑えました。今後、保険税の引き上げ、徴収強化、医療費の抑制・削減などが迫られることは確実です。もともと国保は、年金者や低所得者が多く加入している事業であり、国庫負担金の大幅な増額、県支出金の負担を強く求めます。

大型開発をすすめれば地域は活性化？

茨城港常陸那珂港区建設に2億4,453万円が予算化されました。総事業費6,800億円の巨大大事業で、すでに半分以上使われています。本市もこれまで約50億円つぎ込んできましたが地域は活性化されたのでしょうか。市の観光地である阿字ヶ浦海岸の環境は大きく変質しています。常陸那珂港湾建設事業は、これ以上すすめるべきではなく中止を求めます。



過大な需要予測になっていないか湊線延伸計画

ひたちなか海浜鉄道湊線の海浜公園西口までの延伸について、平成30年度に事業認可取得をするために、市と事業者は湊線延伸基本計画を策定しています。総事業費は約70億円。国から事業認可が得られれば、国、県・市、事業所が1/3ずつの支援をすることになります。

コスト削減の統合校建設

阿字ヶ浦、磯崎、平磯地区の小中一貫校建設に5億8,567万円が計上されました。平成33年の開校を目指して計画が進められています。もともと小中一貫校は広範囲な市民の教育要求でつくられたものではありません。子どもの成長・発達の影響について、また「まちづくり」をどうすすめるかなど、地元住民との話し合いも不十分です。再検討を求めます。

公設学童クラブが有料に

小学校でおこなわれている「学童クラブ」が、10月から有料化されます。これまで無料で実施されていた学童クラブは、本市の誇りでもありました。放課後、子ども達が安心して生活できる場所を保障することは市としての責務であり、無料で実施すべきだと考えます。今後は、減免措置を充実させ、一人親家庭などの負担軽減を求めます。

「市立幼稚園を閉園しないでほしい」

現在10園ある市立幼稚園を平成32～33年度以降4園にする計画です。勝田地区では佐野幼稚園と東石川幼稚園だけとなり、3歳児からの保育、障がいを持つ子の保育の要望とともに市立幼稚園の存続を求める声が多く寄せられています。再検討が必要です。

3月市議会での各会派の態度 (○賛成 ×反対)

| 議案・請願 | 日本共産党 | ふるさと21 | 日新クラブ | 同心の会 | 会派ひたちなか | 公明党 | 社民党 |
|------------------|-------|--------|-------|------|---------|-----|-----|
| 2018年度予算 | | | | | | | |
| 一般会計 | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 国保特別会計 | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 後期高齢特別会計 | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 介護特別会計 | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 障がい者の合理的配慮を求める請願 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ |

日本共産党市議団 **議会報告会**

3月議会の報告をおこないます。皆さんのご意見もお聞かせください。お気軽にどうぞ！

5月26日(土)

午後1時30分～3時30分

ひたちなか市文化会館 2階大小練習室